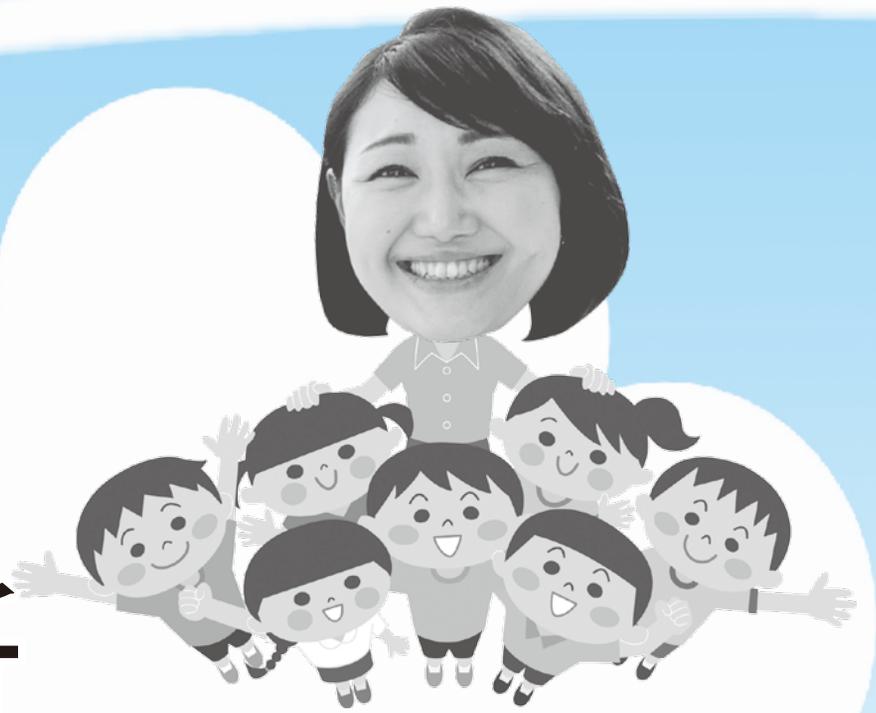
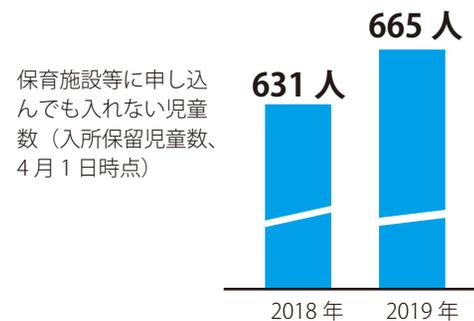




増やそう！ 認可保育所



認可保育所に入りたくても、入れない。庄司あかり議員は、一般質問で「保護者の願いにまっすぐ応えるために、認可保育所を増やすことをカナメに」と訴えました。



「待機児童」を的確にとらえる

庄司議員「国が定義する待機児童数は、利用申し込みをしたけれど待機通知が送られた人数から、特定の保育施設等を希望している場合、企業主導型保育事業（認可外）を利用している場合などの人数を除いて算定される数だ。これは、待機児童を実態より少なく見せるもの。以前は、認可保育所に入れられない子どもは、みんな待機児童とされた。『特定の保育施設を希望している場合』は、305人と最も多いがどのようなケースか」

子供未来局長「2次調整で、希望施設の追加の提案しても希望施設を変更しなかった方」

庄司議員「1次の申し込みで、20カ所申し込んだ方もいる。10カ所も20カ所も書いて、そこに入れず、



さらに空いているところはここですよといわれても、条件があわなければ2次で追加できないのは当然だ。保護者の願いにまっすぐこたえるためにも、待機児童の実態を的確にとらえるべきだ」

庄司議員「きょうだいが入所している保育所に入りたくて希望している場合も『特定の保育施設を希望している』との扱いになっている。きょうだいで別々の保育所に通っているのは467世帯。多いのは、3歳未満児と3歳以上のきょうだいだ。待機児童の多くが3歳未満児ということと関連している。未満児対策として付け焼刃で小規模保育所を増やしても、きょうだい別々の保育所に通わなくてはならないケースは増えてしまう。全年齢型の認可保育所を増やすことが解決の道だ」

子供未来局長「全年齢型を基本にしながらも、小規模保育所を含め計画的に整備する」

企業主導型の保育施設について

庄司議員「企業主導型保育施設が仙台でも続々と設置されている。国の規制緩和で進められているもので、認可外保育施設だ。児童育成協会による2017年度の立入調査では、企業主導型の76%で職員配置や保育内容に不備が指摘された。仙台の施設もあり『必要な保育従事者数を配置すること』『アレルギー対応マニュアルを適切に整備すること』など、最低限の基準に関わる指摘がされているのは

深刻だ。企業主導型の保育士の配置基準は、保育従事者の2分の1が保育士であれば良いというもの。それなのに、認可保育所並みの整備費、小規模保育所並みの運営費が助成される。当然、企業主導型が増えていく。本市では、昨年4月に比べ今年4月は、認可保育所は4カ所減り、定員は246人減。一方、企業主導型は、23カ所増えて、定員は246人増。保育所整備において、認可保育所が増えず、認可外

の企業主導型頼みになっているのは、問題だ。認可保育所を増やすことを待機児童解消の要として施設整備を進めるべきだ」

子供未来局長「認可保育所を基本としつつ、様々な保育基盤整備に取り組む」

庄司議員「市が行ったアンケートでも、前回調査より、認可保育所の利用希望は10ポイントあがっている」

公立保育所の 廃止民営化をやめよ



庄司議員「認可保育所を増やすことに、公立も民間も力を合わせて取り組むべきときに、公立保育所の廃止民営化を進めるのは、もうやめるべきだ。

民営化したパリス将監西保育園は、保育士の大量退職が報道された。2018年4月に民営化されてから、職員20人ほどのうち保育士7～8人を含め約10人が2019年3月までに退職した。保育士不足で0歳児、1歳児の受け入れ枠が減ったりして、定員90名に対し70名しか入っていない状況だ」

子供未来局長「老朽化した保育所の建て替えは、

本市の限られた財源を有効に活用するため、民設民営を基本に進める」

庄司議員「公立保育所減らしは、これまでの公的保育制度を後退させるもの。公的保育としての施設整備、質の充実が求められている。仙台市の認可保育所の保育士配置基準について、独自の加配を行ってはどうか」

子供未来局長「本市では、配置基準より1人以上多く配置している保育所には、助成している」

庄司議員「配置基準の見直しをすすめていただきたい」



国の「幼保無償化」

公立保育所も国が財政措置する

庄司議員「国が進める幼児教育無償化の問題点のひとつとして、公立保育所の無償化は自治体が10分の10の負担になっている点がある。自治体負担が4分の1の私立保育所と比べると、公立保育所は自治体負担が非常に大きく見える。

しかし実際は、今年度の幼保無償化の予算は、全額国の交付金で対応され、来年度からは、無償化にかかわる地方負担は、交付税で措置されることになっており、理論上、地方負担は無い。幼保無償化において、公立保育所を含め地方負担分が国

の交付税で措置されるということではないか」

子供未来局長「全額が、地方交付税の基礎になる基準財政需要額に算定される」

庄司議員「無償化の財源は、消費税に求めるのではなく、大企業や富裕層への適切な課税という累進課税の強化でまかなうべきだ」



男性の育児休業

庄司議員「育児休業制度は、女性も男性も子育てに積極的に参加できるよう保障するものだ。市が行ったアンケート調査では、父親の育児は『取得していない』が91.7%、『取得した』は3.3%だ。取得していない理由は『仕事が忙しかった』について『職場に育児を取りにくい雰囲気があった』となっている」

郡和子市長「本市市長部局等の育児の取得状況は、平成30年度で男性39.8%、女性

99%だった。男女を問わず、安心して働き続け能力を発揮できる職場環境づくりに努める」

庄司議員「本市では、市職員の体験レポートをつくるなど啓発をはじめてから、男性職員の育休取得率も増えてきている。2018年度でいうと政令市では千葉市について2位だ。政令市ナンバーワンを目指すべきだ」

郡市長「一定の浸透がはかられ誇らしく思っている。意識の浸透を図っていく」

